

平成29年8月25日発行
 発行／宇佐市議会
 直通：0978-32-2328
 Fax：0978-32-1437



《議員一押しの写真》

平成 29 年 4 月に横山地域のまちづくり協議会が発足しました。これにより、平成 20 年度より進めてきた地域コミュニティ組織づくりが、安心院・院内全域、旧宇佐市の周辺 7 校区の地域で完了しました。それぞれのまちづくり協議会では、ひとつの集落だけでは解決できない「生活環境問題」、「子育て・高齢者問題」、「防犯防災対策」、「地域活性化対策」などの問題に、自治区や関係団体で連携して取り組んでいます。また、「ふるさと応援寄付金制度」により、生まれ育った故郷を離れて暮らしていても応援・支援することができます。写真は、阿川弘之の『雲の墓標』で「夢のような美しい山間」と謳われた横山地区です。この豊かな宇佐の地を、後世にもしっかりと残してあげたいものです。

NEW

5 月臨時会

新しい正副議長・常任委員・特別委員が決定

スマホも対応！

6 月定例会

一般会計・特別会計補正予算を可決

議会ホームページ

<http://www.city.usa.oita.jp/site/gikai/>

宇佐市議会 検索

《目次》	5 月臨時会の概要、新しい正副議長・常任委員・特別委員……………P.2～3
	6 月定例会の概要および審議結果……………P.4
	6 月定例会の一般質問……………P.5～12
	全国表彰、9 月定例会のお知らせほか……………P.12



5月臨時会 ~新しい正副議長が就任~

議長に佐田則昭氏 副議長に大隈尚人氏

5月11日に臨時会を開催しました。

議長・副議長の辞職に伴う選挙を行い、議長に佐田則昭氏、副議長に大隈尚人氏が就任しました。

また、委員の任期満了に伴う、議会運営委員会、各常任委員会（3ページ）、各特別委員会の委員の改選を行いました。

議案については、各種税条例関係の専決処分案4件、監査委員などの人事案件4件が上程され、質疑・討論・採決を行い、全ての議案が承認・同意されました。



議長 佐田則昭



副議長 大隈尚人

このたび議員各位のご推挙をいただき、宇佐市議会の第7代議長・副議長に就任いたしました。身に余る光栄に存じますとともに、改めて責任の重さを痛感し、身の引き締まる思いでございます。

議員一同、二元代表制の一翼を担う議会の果たす責任や役割を再認識し、市政の重要課題はもとより、市民生活に身近な課題につきましても、議会において十分に議論を尽くし、市民の皆様の付託にお応えすべく、更なる努力をしてまいる所存でございます。

宇佐市議会広報誌「うさ議会」は、議会活性化特別委員会委員9名が、議会に関する情報を的確かつ親しみやすい紙面に編集してお伝えしてまいりますので、ご愛読のほど宜しくお願い申し上げます。

市民の皆様の議会に対するご理解とご協力、ご鞭撻をお願い申し上げます。まして、就任のあいさついたします。

新たな各特別委員会の委員

議会活性化特別委員会（9人）

◎多田羅純一 ○川谷光紹 後藤竜也

河野康臣 和気伸哉 中本 毅

辛島光司 用松律夫 今石靖代

行財政改革推進特別委員会（7人）

◎井本裕明 ○衛藤義弘 大隈尚人

永松 郁 用松律夫 衛藤正明

林 寛

企業誘致推進特別委員会（7人）

◎和気伸哉 ○川谷光紹 衛藤博幸

大隈尚人 衛藤義弘 釜口 孝

今石靖代

ごみ処理対策調査特別委員会（12人）

◎川谷光紹 ○釜口 孝 高橋宜宏

中島孝行 大隈尚人 用松律夫

浜永義機 後藤竜也 辛島光司

斉藤文博 佐田則昭 林 寛

新庁舎建設に関する調査特別委員会（12人）

◎衛藤博幸 ○多田羅純一 川谷光紹

辛島光司 和気伸哉 河野康臣

中本 毅 林 寛 衛藤義弘

用松律夫 後藤竜也 斉藤文博

新たな一部事務組合 議会の議員

《宇佐・高田・国東広域
事務組合議会議員》

佐田則昭

浜永義機

斉藤文博

高橋宜宏

中島孝行

辛島光司

《大分県後期高齢者医療
広域連合議会議員》

衛藤義弘

各行政委員の選任に 同意

《監査委員（識見）》

佐藤博美氏

（院内町副）

《監査委員（議選）》

河野康臣氏

（上高家）

《公平委員会委員》

小野寿明氏

（安心院町古市）

《固定資産評価員》

江口弘和氏

（院内町香下）

各委員会の新構成

議会運営委員会、常任委員会、各特別委員会の新たな委員が決まりました。

議会運営委員会

議会運営委員会は、議会の会期・議事日程のほか、議会運営に関する事項をあらかじめ協議するとともに、議長の諮問事項に関する調査などを行う機関として設置されています。

- ◎ 辛島光司 大隈尚人
○ 衛藤博幸 斉藤文博
高橋宜宏 中島孝行
衛藤正明 浜永義機
永松 郁

常任委員会

議案等が多岐にわたるため、専門的かつ部門別に審査を分担し、詳細な審査を図る機関として常任委員会が設置されています。

本市議会では「総務」「文教福祉」「産業建設」という3つの常任委員会で構成しています。

各常任委員会の委員構成は、次のとおりです。◎は委員長、○は副委員長。(並びは委員席順、写真下は会派名)

総務 常任委員会



辛島光司
からしまこうじ

USA 絆の会



林寛
はやしひろし

新流会



川谷光紹
かわたにこうしゅう

愁山会



◎ 斉藤文博
さいとうふみひろ

市民連合



浜永義機
はまながよしき

愁山会



用松律夫
もちまつりつお

日本共産党



佐田則昭
さだのりあき

政友会



釜口孝
うけぐちたかし

市民連合

文教福祉 常任委員会



中村明美
なかむらあけみ

明政会



高橋宜宏
たかはしよしひろ

至誠会



○ 衛藤義弘
えとうよしひろ

公明党



◎ 中本毅
なかもとたけし

知新会



今石靖代
いまいしやすよ

日本共産党



新開洋一
しんがいよういち

知新会



永松郁
ながまつかおる

知新会



河野康臣
かわのやすおみ

市民連合

産業建設 常任委員会



大隈尚人
おおくまなおと

市民連合



井本裕明
いもとひろあき

USA 絆の会



○ 多田羅純一
ただらじゅんいち

市民連合



◎ 後藤竜也
ごとうたつや

政友会



中島孝行
なかしまたかゆき

愁山会



衛藤正明
えとうまさあき

政友会



衛藤博幸
えとうひろゆき

政友会



和気伸哉
わきしんや

USA 絆の会

6月定例会 ～一般会計・特別会計補正予算を可決～

平成29年6月定例会を6月2日から28日までの27日の会期で開催し、上程した議案8件をすべて原案のとおり可決・同意しました。また、請願1件を採択し、1件を不採択としたほか、意見書案2件を原案のとおり可決しました。

〔本会議 第1日〕

- ①市長の施政方針、②議案上程（議第46～52号）・説明、③特別委員会の設置

〔本会議 第2～5日〕

- ①一般質問

〔本会議 第6日〕

- ①議案質疑、②議案・請願の委員会付託、③選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

〔本会議 第7日〕

- ①各常任委員会の議案・請願の審査報告、質疑・討論・採決、②特別委員会委員の選任、③追加議案上程（議第53号）・質疑・討論・採決、④意見書案上程、質疑・討論・採決

6月定例会の審議結果

○議案

番 号	件 名	結 果
第46号	平成29年度宇佐市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
第47号	平成29年度宇佐市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第48号	宇佐市いじめ問題対策連絡協議会等条例の制定	原案可決
第49号	宇佐市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	原案可決
第50号	宇佐市税条例等の一部改正	原案可決
第51号	宇佐市都市計画税条例の一部改正	原案可決
第52号	宇佐市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	原案可決
第53号	宇佐市教育委員会委員の任命	原案同意

○請願

番 号	件 名	結 果
第3号	「少人数学級実現」、「義務教育費国庫負担制度堅持・教育予算拡充」に関する意見書採択の請願書	採 択
第4号	テロ等準備罪（共謀罪）法の廃止を国へ求める請願書	不 採 択

○意見書案

番 号	件 名	結 果
第1号	「少人数学級実現」、「義務教育費国庫負担制度堅持・教育予算拡充」に関する意見書	原案可決
第2号	「米政策改革」に対する稲作農家の不安払拭、経営安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書	原案可決

教育委員会委員の任命に同意

河野浩一氏（安心院町矢津）

2つの特別委員会を設置

議員定数に関する調査特別委員会（10人）

◎衛藤博幸 ○辛島光司

斉藤文博 永松 郁

中島孝行 用松律夫

浜永義機 大隈尚人

衛藤正明 高橋宜宏

はちまんの郷宇佐に関する調査特別委員会（9人）

◎川谷光紹 ○釜口 孝

浜永義機 斉藤文博

辛島光司 用松律夫

衛藤義弘 林 寛

後藤竜也

選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙の結果

〔委員〕

高橋明博氏（長洲）

松本兼次氏（浜高家）

河野孝一氏（安心院町恒松）

小野達夫氏（院内町高並）

〔補充員〕

加藤邦昭氏（上矢部）

安倍正臣氏（院内町大副）

矢口孝芳氏（岩崎）

上鶴則満氏（安心院町大佛）

さらなる防災対策に向けて



和気伸哉（USA 絆の会）

問① BCPを策定して半年が経過したが、職員への周知や研修等の取り組みは行ったか。

答 1月に宮城県多賀城市の職員を講師に招き、研修会を実施した。また、各職員にBCP携帯用カードを作成し、非常時優先業務や安否報告ルール等の確認が行えるようにしている。

問② 本市では、大きな被害をもたらす恐れがある「防災重点ため池」はどのくらいあるか。

答 市内にはため池が303箇所あり、防災重点ため池は90箇所ある。現在、これらのため池のうち9箇所の整備を終えている。

問③ 教員の多忙化が社会問題視される中、中学校の部活動についても例外ではない。生徒や保護者からの要望もあるが、今後の取り組み方は。

答 本年3月に県教委より「部活動における適切な活動日の設定」の通知があり、「1週間の活動日は原則5日以内、土日はいずれか1日、また毎月第3日曜日は完全休養日とする」という内容である。市教委は、中学校長と協議を重ね、年度当初、保護者にもご理解いただいた上で周知徹底を図り、現在実施している。

問④ 4月開館の宇佐空の郷では、来場者の感想や運営者からの要望などのアンケート調査、情報交換などは行っているか。

答 来場者アンケートは行っていないが、早速取り組みたい。運営者からの要望は、「早期の遺構群整備を行ってほしい」とのことなどであり、運営会議にて情報交換を行っている。

問⑤ 周辺地域の過疎化対策として地域コミュニティ組織の存続、さらなる活性化の観点から年間表彰制度を作ってみては。

答 自分たちの活動が認められ頑張っているんだという意味では貴重な意見だと思うが、市の中で表彰制度があるので、それと照らし合わせながら協議していきたい。

市政一般に対する質問

「核兵器禁止条約」の実現



今石靖代（日本共産党）

問① 国連で人類史上初めての「核兵器禁止条約」が結ばれようとしている。日本政府の不参加には批判の声が大きい。「非核・平和自治体宣言都市」の宇佐市として具体的な取り組みを。原爆パネルの展示や「ヒバクシャ国際署名」などを取り組んではどうか。

答 一日でも早い核兵器の廃絶と核戦争防止の実現を願っており、日本非核宣言自治体協議会の加盟自治体とともに取り組みを進めていきたい。親子記者事業を行っている。その他については検討していく。

問② ごみ減量化について。

答 (1) ごみ処理基本計画では、広域のごみ処理施設開始の平成31年度に、家庭系ごみを10%、事業系ごみを10%、資源化量の割合を24%以上を目標としている。

目標達成できるのか。

答 家庭系、事業系のごみ量は達成が厳しい状況。

(2) 大量廃棄社会から環境型社会への転換が求められている。生ごみやプラスチック及び塩化ビニール系のごみの減量化を市民や事業者と一体となつて、本気で進めるべきでないか。

答 収集状況を調査研究し、取り組みを進めたい。

問③ 国民健康保険事業について。

(1) 来年度から国保事業が県単位に変えられる。宇佐市の納付額について、これまで2回の試算が行われていると聞いている。保険税の見直しはどうか。

答 現時点での見直しは、答える状況ではない。標準保険税率の提示は、来年1月の下旬になる見込み。

(2) 市民の命と健康を守る社会補完制度として、保険税のこれ以上の値上げはすべきでない。一般会計から繰り入れて値上げを抑えるべきではないか。

答 見込み額も未定なので、繰り入れの見解についての回答は困難だが、著しく負担額が大きくなる場合は、県に激変緩和措置を求めるなど努力していく。

下拝田三叉路を市の玄関口にふさわしく！



中村明美（明政会）

市政一般に対する質問は、本誌では一部を掲載しております。詳しくは、議会のホームページからインターネット映像をご視聴ください。

問① 保育園の入園先の選定について。

(1) 近くの保育園に入れたかったのに市から他の園に回され、納得いかないとされたが。

答 入所申込時の書面により点数による客観的な審査を行い、点数の高い順に希望の施設を決定している。今後も丁寧な説明に努めたい。

(2) パート業で2子目の出産に伴い仕事を辞めた場合、通園中の上の子どもは通えなくなるのか。また、母親の職務身分の違いで支援制度に差があるとも聞いたが事実か。

答 職務身分や育児休業の有無に関わらず、産前産後8週と、その後、育児休業期間の1年間、は退所しなくてよいので、公平性のある仕組みとなっている。

問② サンリブ四日市店退去後

の跡地利用について、サンリブや地主、地元からの要望などの動きはないのか。

答 10月末に閉鎖し、建物を取り壊す旨の報告を受けている。地元各種関係団体や行政等で組織された協議会を立ち上げて、専門家を中心に多角的な観点から課題の整理をしている。

問③ 下拝田の国道三叉路の集合看板等について。

(1) ここは、ICから市内や国東半島への導線の拠点であり関所だ。この際買い取って、リニューアルしては。

答 広告会社と平成32年3月末まで賃貸借契約を締結しているので困難である。

(2) 「世界農業遺産」の看板は、せめて横にある集合看板の高さまで高上げできないか。

答 認定地周知が目的であり国東半島への誘導看板でない。統一規格でもあり、約4mあるので十分視認できる。

(3) 絶好の歓迎宣伝スポット。緑地帯に巨大な市のゆるキャラ人形を配してはどうか。

答 県土木に確認したところ、広告物の設置は原則禁止なので人形の設置は現状困難である。

ごみ処理施設の建設をめぐる疑惑はないと明言できるのか



用松律夫（日本共産党）

問① ごみ処理施設について。

(1) 暴力団の介在や不正はないとどう説明を受けているか。物事の端緒、その背景を説明する上で、最初に通報した地元の方への調査はどういうふうに行ったと聞いているか。

答 詳しい報告説明は受けていない。回答は差し控える。

(2) 予定価格約267億円の建設費と運営費は、一人当たり約24万円、一世帯当たり約54万円にも上るが、負担軽減策は。

答 宇佐市契約事務規則を準用して入札事務を行っている。

(3) 公設民営方式で20年間も1社に独占させる点の説明は。

答 入札説明書にある通り。

問② 入札改革について。

(1) 3億2千万円の日本無線の談合による損害請求は。

答 約6800万円を請求する。

(2) 談合の疑いが極めて強いと言われる落札率95%以上が、宇佐市の公共工事においてこの3年間、4割〜5割台で推移している。95%以上については調査したのか。

答 26年度から申し合わせで96%以上を調査している。

(3) 東京都に倣い、1者のみの場合、入札を中止すべきでは。

答 指名競争入札の場合は1者入札は中止だが、東京都の試行結果を見て調査・研究したい。

問③ 給食費の無償化について。

(1) 早急な実施を。

答 全国で62の自治体が無償化を実施している。市長会を通じて国へ財政措置を要望している。

(2) 全て無償の場合、約2億円かかるが、第1子、第2子は半額、第3子以降は無償とする段階的実施はできないか。

答 国の方向性が示されれば、考えたい。

問④ 来年度から10a当たり7500円の米の所得補償が廃止されるが、その影響は。

答 約2億2千万円の影響だ。主食用の米農家はマイナスだ。

問⑤ 報酬審議会での市長の退職金の半額削減の議論は。

答 委員選考後、審議される。

市道認定とまちづくり懇話会



衛藤正明（政友会）

問① 市道の認定基準について。地権者の同意は必要か。

答 市道認定する場合は、関係者と隣接者の同意をいただいている。

(2) 地権者の同意がなくても市道の認定ができるか。

答 現在、地権者の同意なしで市道認定は行っていない。

(3) 中江鶴岡線は、どのような経緯で市道認定されたのか。確定したのはいつか。

答 合併前の旧院内町で、議会の議決を得て町道認定されたが、個別の路線名で議決、認定されたかは定かでない。合併した平成17年に、旧3市町の市道、町道を一括して市道認定している。

(4) 市長は、市道認定を巡って合意形成が進展しないことをどう思うか。

答 今回のケースは、個人の方

が自ら道路の一部を造っており、その固定資産税を払っていることは確認している。行政的に言えば、市道認定しているので、道路法の問題があり、道路法は不特定多数の方が自由に往来できるように管理しないといけないので、法的にしっかり把握した上で、可能な限り円満に解決していきたい。

問② まちづくり懇話会について。

(1) 開催回数と要望総数は。

答 これまでの6年間の累計開催回数は55回。平成27・28年度の要望総数は321件である。

(2) 実施が厳しい内容の取り扱いは。

答 自治会連合会の理事宛にその理由等を記した文章を懇話会会議録とともに送付している。

(3) 未だに回答がないという声もある。全て回答しているか。

答 各部長から各課へ対応を指示し、現場調査等を確認後、対応策の検討結果を市長に報告して再度指示を受け、まちづくり協議会や区長等に会議録と回答書を送付している。市民の方にはホームページで会議録等を公開している。

施政方針を問う



齊藤文博（市民連合）

問① 人口減少に歯止めをかける各部署の具体的取り組みは。

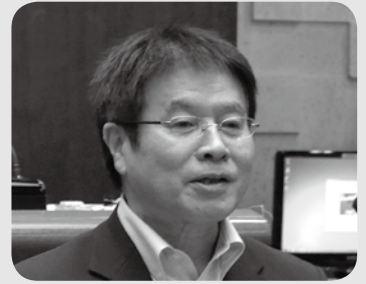
答 県の市町村別人口増減の推移によると、宇佐市の出生数は、平成27年度400人から平成28年度415人と増加となっており、合計特殊出生率も1・73が1・78と上昇傾向にある。総務部門では、移住希望者が短期間滞在できる「おためし移住体験施設」の改修や「うさ暮らし100%事業」の拡大などに取り組み。民生部門では、今年度で6年目を迎える健康づくり事業の見直しを行い、新たに糖尿病や腎臓病等の重症化予防対策、ピロリ菌検査費の助成などが、ん予防対策を推進する。また、本年度から乳児に対するロタウイルスワクチン予防接種も助成する。教育部門では、「第33回国民文化祭、第18回全国障害者

芸術・文化祭おいた大会」の開催に向け、プレイベントとして各種文化事業を行うとともに、新たに地域伝承文化の掘り起こし活動に対して助成する。また、平和ミュージアム（仮称）関係事業では、地方創生推進交付金の対象となった宇佐海軍航空隊跡保存整備事業に取り組み、戦争遺構の保存に向けた環境整備による交流人口の拡大を図る。

問② 周辺部及び小規模集落対策事業をどう評価しているか。

答 「新たな地域コミュニティ組織」が16地区で組織され、各協議会がそれぞれ特色ある活動を展開しており、地域住民が地域のことを一体的に議論する場ができ、「まちづくり計画」を策定することで、長期的・計画的に地域の課題解決を図ることのできるこの仕組みは、地域住民はもとより、県からも一定の評価を得ていると考えている。「周辺地域元気づくり応援事業」は、平成21年度より周辺地域の自治区や各種団体より申請のあった80を超える活動を支援しており、課題解決や活性化策として有効な事業と認定している。

“歴史の道”に相応しい勅使街道に！



高橋宜宏（至誠会）

市政一般に対する質問は、本誌では一部を掲載しております。詳しくは、議会のホームページからインターネット映像をご視聴ください。

問① 小山田記念公園の東屋の形状や色具合について、前所有者や宇佐神宮との調整はしたのか。

答 形状の変更は国庫補助金制度上の問題等から難しい旨を伝え、理解をいただいている。色彩については、時間をかけて進めていくことで調整している。

問② 前所有者も宇佐神宮も納得していない。異例だが、宇佐神宮司名で公園に関する要望書が出されたというが、内容は、

答 東屋の意匠について、神宮の歴史ある景観に考慮したものを望むとの内容だ。

問③ どうして土地を寄付してくれた前所有者、無償貸与してくれた宇佐神宮に事前に意向を聞かなかったのか。

答 前所有者に対しては配慮が足りなかった。宇佐神宮につい

ては、職員が地元の説明会に来ていたので伝わったものと思っていた。

問④ 規模は小さいが、ネオダダの荒川修作の「養老天命反転地」（岐阜県）の剽窃との声もある。著作権の問題はないのか。

答 荒川氏側から著作権侵害等の通告は受けていない。小山田公園の著作権は東京大学にある。

問⑤ 今年度から佳境の勅使街道の美装化へ入る。すでに30種類のトランプ柄のデザインを埋め込んでいく案ができていていると聞くが、この件に関しても宮司名で要望書が出ているという。どんな内容か。

答 宇佐神宮ならではの伝統的な意匠・デザインの美装化を望むとの内容だ。

問⑥ この宇佐神宮の要望にどう応えるつもりか。

答 まだ原案段階。今後宇佐神宮の要望も広く聞きたいと思う。

問⑦ 是非、歴史の道に相応しい外連味の無いものにするべきだと思うが。

答 歴史的な道なので、文化財関係者も含めて納得いくデザインにするよう、既に庁内に指示を出している。

地球温暖化と食糧危機について



河野康臣（市民連合）

問① 教職員の超勤について。若年退職の推移は。

答 平成24～28年度の過去5年間では、4名。8名。1名。7名。4名となっている。

(2) 超勤の実態は。

答 1日当たりの平均は、小学校で50分、中学校で117分となっている。早急な対応が必要である。

問② フツ化物口内洗浄について。

(1) 院内北部小学校へのフツ化物口内洗浄導入の経過は。

答 平成27年に、県教委が導入の手引きを作成した。それを受け、市教委として協議を開始し、モデル校を決めた。

(2) 保護者の同意をどう取り付けたか。

答 PTA代表との話し合いや保護者説明会などを通じて導入

した。

問③ 地球温暖化と食糧危機について。

(1) 地球温暖化への認識は。

答 平均気温の上昇によって、海面上昇、洪水、干ばつ、巨大台風などの発生が予測されている。農林水産業の破壊などが予見され、市は今年度より温暖化防止実行計画を策定する。

(2) 農業再興プランをどう考えているか。

答 国の農業政策と一体的に、6次産業化などを考えている。

問④ 外国人研修生等の日本語教育について。

(1) 外国人の人数と国籍は。

答 本年5月現在の人数は524人で、ベトナム201人、中華人民共和国119人、大韓民国が73人となっている。

(2) 本市として、日本語教育や支援をどのように考えているか。

答 市としての支援対策については、今後調査研究をしたい。

問⑤ 道路の補修について。

(1) 市道等のセンターラインの消耗の認識はあるか。

答 市道の延長距離は1200キロに及ぶ。地元要望に対しては、緊急性・危険性を考慮して整備する。

子どもを病気から守る！



辛島光司 (USA 絆の会)

問① 乳幼児健診について、視覚に関わる検診は、どのような方法で行われているのか。また、弱視等や疾病は早期発見により就学前までに治療できる可能性が高い。専門医による検診を検討するべきでは。

答 厚生労働省の指針に沿って、各家庭で実施していただく視力の検査結果と問診票をもとに保健士が判断している。

問② 市内の小学生において、長期治療が必要となる主な病気は。また、その病気に対しての予防や治療に対して、補助できないものか。

答 主な病気は、アトピー性鼻炎、アトピー性皮膚炎、慢性副鼻腔炎、精神疾患等である。特定の病気に対する補助は現時点では考えていない。

問③ 宇佐市唯一の専門学校

『九州総合スポーツカレッジ』には、毎年100人以上の市外県外学生が卒業して旅立っていく。そのような学生に宇佐市をより好きになってもらい、卒業後も宇佐市の良さを発信してもらえるように、運営する吉用学園も含めて、様々な分野での連携強化を推進してはどうか。

答 現在、お祭りへの参加協力等を頂いている。更なる連携強化は、宇佐市としても有意義なことなので、前向きに関係を模索していきたい。



九州総合スポーツカレッジ

問④ 平和ミュージアム建設に関して、宇佐市遺族会連絡会と意見交換が行われたと伺っているが。

答 いくつかの要望を頂いた。今後意見交換等を行いながら、市民の皆様を理解していただける施設にしていきたい。

若者世代の定住について



多田羅純一 (市民連合)

問① 施政方針について。
(1) 卒業後、宇佐市に残って就職する際に必要な自動車運転免許取得費用の補助できないか。

答 現時点では困難である

(2) 離職者の再就職および正規雇用者の技能向上などを支援するため、資格の取得費用の一部を補助できないか。

答 効率的な人材育成支援策の一つだと考えており、調査研究する。

問② 不活化ポリオワクチンについて。

(1) 子どもの感染防止のため、国の定期接種化を先行して5回目も補助できないか。

答 現行では4回の接種となっており、国の動向を注視しながら予防接種法に従い接種率を上げるよう努める。

問③ 宇佐市指定文化財「爆弾

池』について。
(1) 市はどのような維持管理を行っているのか。

答 必要に応じて職員が草刈りを実施している。

(2) 市外の方から整備できないかと言う声を聞く。今後、どのように周辺整備していくのか。

答 広大な航空隊跡が眺望できるように展望台の建設を予定している。

問④ サンリブ閉店後の駐車場について。

(1) 駐車場が無くなると困ると言う声を聞く。市で確保できないのか。

答 四日市大型店跡地問題検討協議会で方向性について協議を重ねており、関係団体と連携を密にして対処していく。

問⑤ 認知症高齢者の行方不明対策について。

(1) 昨年度の搜索件数は。

答 宇佐署によると、行方不明者搜索依頼の届け出件数は、平成28年度が6件、平成29年度は現在まで2件となっている。

(2) 県内では6市がGPSの購入補助や貸与を進めているが、宇佐市の取り組みは。

答 高齢者が地域で安心して生活できる環境づくりに努める。

地方を取り巻く人口減少社会について



釜口 孝（市民連合）

市政一般に対する質問は、本誌では一部を掲載しております。詳しくは、議会のホームページからインターネット映像をご視聴ください。

問① 人口減少に歯止めをかける取り組みと推進策は。

答 まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、雇用の創出、子育て支援、地域づくりを重点的に推進していきたい。

問② 国民文化祭やワールドカップなどの開催に際し、地域振興策として「家族旅行村への誘致」を行ってはどうか。

答 それぞれの関連イベントで観光などの誘客ができるように関係機関と連携を図り、各種の対策を講じたい。

問③ 「地域公共交通網形成計画」での環境整備の促進と対策を求める。

答 県と連携して、バスマップの作成など、利用促進に取り組み、生活交通の利便性の向上、観光拠点とのアクセスなどの構築に努める。

問④ 景勝地「仙の岩」の周辺整備対策は。

答 国指定の名勝「耶馬溪の内」に位置するもので、深見地区まちづくり協議会などから整備の要望がある。方向性について調査研究していきたい。

問⑤ 耕作放棄地の解消について、国営再造成地区における農業水利施設の機能診断と改修の推進は。

答 持続的な農地の利用に向けて整備を進めていく。機能診断結果に基づく改修を計画している。担い手の借地契約、農地集積で地元負担の軽減にもつながり、整備された生産基盤での営農が行われるように進めていきたい。

問⑥ 上水道と統合された旧簡易水道施設の老朽化、水利不足解消の対策は。

答 施設の老朽化と利用形態の変化、湧出量が潤沢でない施設もあることから、水質悪化や枯渇に備え、水道ビジョン、経営戦略の作成過程で考慮しなければならぬと認識している。

将来のため、個別資産管理・運用を



衛藤義弘（公明党）

問① アセットマネジメント（資産管理・運用）について。

(1) 将来像を描き、公共施設を効果的、効率的に管理するのは重要。資産増加に対する考えは。

答 中長期的に総量規制を行うことと、統合、整理や複合化で縮減させていく。

(2) 保有量は、全国平均に対し2倍多い。施設更新費用が、今後40年間で、毎年約27億円不足する。今後の影響は。

答 長期のスパンで総量25%減らしていく。一定時期に集中することなく分散して、長寿命化計画に対応し、安定的な運営を目指していく。

(3) 公共施設等総合管理計画を分析した結果、結論として、マネジメントの必要性（個別に保有・管理されており、全庁的なデータの統一や整理、整備の必

要性など）があるのでは。いつまで行うのか。

答 認識している。公共施設の固定資産台帳をファイル化している。それに基づいて個別の施設のあり方や利用状況を把握、分析し、早い段階で運用、見直しを進めていく。

問② 人口増加策について。

(1) 効果が出た具体例は。

答 雇用の創出や交流人口の拡大、子育て世代への支援に取り組んだ結果、出生数は、28年度は前年度に比べ15人の増加。特殊出生率は、1・73から1・78に上昇した。社会増減では、マイナス317人からマイナス93人と大幅に改善した。

(2) 人口増加に対する施策をSNSを使って日本国中に発信し、定住に結びつけては。

答 定住・移住がこういった形で活用方法があるか勉強したい。

問③ 創業・事業継承の支援強化により、創業が行いやすい仕組みづくりができたが、実態は。また、周知方法は。

答 支援講座を6回実施し、148名が受講した。

問④ 糖尿病・透析患者は足病の可能性がある。検診で診ては。今後調査していく。

減税や公共料金の値下げは



中本 毅（知新会）

問① 中学生短期留学事業は、人気で参加できない生徒が多いと聞く。定員を増やしては。

答 定員20名に対し、本年度は45名の応募があった。1人でも多くの生徒に留学を体験してもらい、今の自分を見つめ直し、今後の自分の目指す姿を見つけて機会を与えていきたい。今後学校現場や関係課と協議していきたい。

問② 東九州自動車道の4車線化は、防災や救急医療の観点からも極めて重要である。早期実現に向けて市長の取り組みは。

答 供用区間の大半が2車線であり、対面通行による重大事故の発生やそれに伴う通行止め頻度が高く、安全性や防災上の観点からも早期の4車線化が求められる。大分県北建設促進期成会での活動により、国会議員、

関係省庁等に対する提言活動を行っているほか、建設促進大会等に積極的に参加、協力することで4車線化の早期実現を図ってきたい。

問③ 四日市本町の自治区集会所老朽化に関する現状認識は。

答 新築の相談を受けており、補助事業の説明をしているが、平成29年度事業化の相談までには至っていない。自治区集会所建設補助事業では、新築で3分の2以内、上限800万円の市の補助金があるが、地元負担金も高額となることから、自治区内の調整をお願いしている。

問④ 積立金が潤沢にあり市民還元を検討するような場合には、大型事業も良いが、減税や公共料金の値下げもまた良いのでは。

答 大型建設事業は、施設老朽化対策や地域振興対策として、平成31年度が期限の合併特例債を活用して行っているもの。基金は、普通交付税の通減や公共施設老朽化等により、今後予想される厳しい財政状況に対応するため積み立ててきたものであり、当面は減税や公共料金の値下げができる状況ではない。

柳ヶ浦駅、漁業、犯罪抑止等について



後藤 竜也（政友会）

問① 犯罪の抑止について。
(1) 市内各所の防犯カメラ設置状況は。

答 コンビニ等の防犯カメラは把握していないが、公共の場所では四日市商店街に4台、保育園、こども園等に114台設置されていることを把握している。
(2) 通学路等で、死角がある場所や過去に変質者等が現れた場所などへの対応状況は。

答 警察と情報共有するとともに、青色パトロールカーで警戒を行っている。

問② 柳ヶ浦駅について、4月から窓口の営業時間が短縮されたが、駅員不在時の安全対策は万全か。また、これ以上の時間短縮がないよう申し入れるべきではないか。

答 JR九州に対し、安全対策を徹底すること、利用者への周

知を徹底すること、利用者への周知を図ることを申し入れた。今後、更なる時間短縮が行われないよう、「日豊本線高速・複線化大分県期成同盟会」を通じてJR九州へ要望していく。

問③ 漁業について、水産資源減少、担い手不足など、取り巻く環境は厳しい。今から10年後を見据えた取組みをすべきではないか。

答 現在の漁協組合員数は189人で、5年前と比べて121人の減少となっており、今後はさらに厳しい見通しである。まず、漁業者の収入増加を図ることが重要であると考える。放流事業、漁場の生産機能向上、共同出荷安定対策等の取組みを推進していく。また、「大分県青年就業準備給付金事業」を活用し、関係機関と連携を図りながら、担い手不足解消へ取組んでいきたい。

問④ 河川の雑木繁茂について、よりスピード感をもって伐採に取組んでいくべきでは。

答 適切な管理により、大規模災害の要因にならないよう、できるだけ早期の整備完了を県に要望していく。

誰もが安心して暮らすために



川谷光紹（愁山会）

問① 地域のために。

(1) 防犯カメラの市内における設置状況は。また、子ども・高齢者が集まる場所に、事故防止の役割も含めてカメラを設置してはどうか。

答 四日市商店街に設置されている。各学校等は、防犯上の理由から、設置数は控えたい。また、四日市の「市民プール」については設置を検討している。「総合運動場古代ふれあい広場」や「うさ児童館」については調査研究する。

(2) 市内周辺地域の農業の未来をどのように描いているか。

答 地形や気象条件を活かした果樹や畜産、特別栽培米などの生産拡大に取り組んでいく。また、安心院地域においては、国営緊急農地再編整備事業により企業の参入を、院内地域におい

ては、両合棚田を世界農業遺産の象徴的資源と位置付けて様々な政策と融合させて再生を図る。

(3) 人事異動での業務引き継ぎで配慮していることは。

答 宇佐市職員服務規程に則って行うとともに、連携して行う。

問② 子どもたちのために。

(1) 青少年の引きこもりについて、市での対策は。

答 県では、保健所及び大分市と中津市にある青少年自立支援センターで、本市では、福祉課・子育て支援課などでも対応している。今後、より一層の社会的支援に取り組む。

(2) 小中学生の安全確保のため、一斉メール配信を導入してはどうか。

答 保護者の方が、外出中や仕事中でも情報をいち早く確認できるように調査研究する。

(3) 出生数は、市内全体で増えているものの、平成28年度の安心院地域では31名、院内地域では9名となっている。周辺地域の保育をどのように確保しているのか。

答 宇佐市子ども子育て会議等で議論を行い、今年度中間見直しを行う子ども・子育て支援事業計画の中に反映させる。

全国市議会議長会の特別表彰

平成29年5月24日に開かれた全国市議会議長会の第93回定期総会において、2名の議員が特別表彰を受けましたので、6月2日の本会議で伝達式を行いました。

釜口 孝氏（在職15年以上）
辛島光司氏（在職10年以上）

第2回高校生議会の会議録を9月上旬に公開予定

7月25日に第2回宇佐市高校生議会を開催しました。会議録は9月上旬に市のホームページに掲載する予定です。ホームページに掲載する予定から検索してください。市内4校の高校生議員が行った一般質問の内容をご覧ください。

《9月定例会の予定》

- 8/29 (開会) 提案理由説明
- 9/5~8 一般質問
- 9/12 議案質疑
- 9/13 常任委員会の審査
(総務・産業建設)
- 9/14 常任委員会の審査
(文教福祉)
- 9/21 委員会の審査報告
質疑・討論・採決
- (閉会)

編集後記



毎日、気の遠くなる様な暑い日が続いております。小まめな水分補給をしっかりと行い、熱中症にからない様、注意をお願い致します。

先日、九州北部豪雨により亡くなられた方に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様方に対し、謹んでお見舞いを申し上げます。

活発な前線の影響で県内初の「特別警報」が発令され、記録的な大雨や落雷があり、台風と同等の報道や携帯電話のエリアメールによる注意喚起等で安心して過ごせないと思う日もありました。

これからは台風が押し寄せてくるシーズンとなりますので、備えと慌てず行動する事が大事です。ご注意くださいようお願い致します。

最後に、なりますが今回から議会活性化特別委員会も再編成し、新しい9名のメンバーでの編集となります。皆様の意見を取り入れ、議会や議員の活動報告を更に身近に感じてもらえる、広報誌として分かり易い編集をして参りますのでこれからも宜しくお願い致します。(多田羅純一)